

令和5年度版

これまでの議会改革の取り組みについて



八尾市議会事務局

1 八尾市議会の概要

八尾市議会では現在、議会運営委員会、5つの常任委員会(総務・建設産業・文教・健康福祉環境・予算決算)を設置している。

平成23年4月までは、4つの特別委員会をほぼ常設状態で設置していた。平成23年5月以降、議会改革の一環として、常任委員会と特別委員会のそれぞれの役割を再確認し、「特別委員会の設置基準」を申し合わせるとともに、委員会制度改革の柱として、常任委員会の所管事務調査を一斉に開始した。

常任委員会の所管事務調査の充実・強化、住民との交流の手法の研究と導入や議会の情報発信のあり方などが課題となっている。

2 議会改革等について

(1) 議会改革の検討体制について

八尾市議会では、例年、各派代表者会議で各会派から提案された「議会運営に関する課題」を協議している。あわせて、議長からも「議長私案」として課題提示される場合がある。

各派代表者会議の決定は全会派一致を原則としているため、方針決定後は速やかに実施できるというメリットがある。この反面、決定までに時間を要し、一会派でも反対した場合、改革は実現しないというデメリットもある。

(2) これまでの主な議会改革について

本会議関係

専門的知見の活用(※1)	平成19、24年度
一般質問での「一問一答」方式の導入	平成20年度～
本会議場に質問席を設置	平成23年6月～

委員会関係

常任委員会の「所管事務調査」の開始	平成23年9月～
常任委員会・特別委員会に参考人招致(※2)	平成24年度
予算決算常任委員会の設置	平成26年12月

その他

議員厚生会の公費負担の見直しについて決定	平成 21 年 11 月～
視察時等のグリーン車使用の自粛	平成 22 年 1 月決定
インターネットによる録画映像配信	平成 22 年 9 月～
大阪経済法科大学と地域連携に関する覚書の締結	平成 25 年 2 月～
八尾市議会における大規模自然災害発生時の対応要領策定 八尾市議会災害対策会議の設置	平成 26 年 2 月
「市議会×高校生プロジェクト」実施	平成 29 年 9 月～ 令和 2 年 3 月
議会改革度ランキング 2017 大阪府下・中核市で 2 位全国でも 30 位	平成 30 年 6 月
議会開会ポスターの掲示	平成 30 年 9 月～
八尾市議会 70 周年記念誌「70 周年によせて」発刊	平成 31 年 2 月
第 14 回中核市議会報コンクール 優秀賞を受賞	令和元年 7 月 30 日
八尾市議会新型コロナウイルス対策会議の設置	令和 2 年 4 月 23 日
八尾市議会公式 SNS (Twitter、Facebook) の運用開始	令和 3 年 9 月 1 日
議員定数を 28 人→26 人に削減	令和 5 年 5 月～

(※ 1)

- ・「政務調査費の収支報告書に領収書の添付を義務付けるよう、関係規定の調査及び具体的な使途基準についての調査を依頼」(公認会計士・緒方隆史氏、弁護士・重宗次郎氏、関西学院大学法科大学院教授・曾和俊文氏)…平成 19 年度
- ・「本市が災害対策本部を設置した場合に市議会及びその補佐を行う市議会事務局の役割についての調査を依頼」(近畿大学法学部准教授・辻陽氏) …平成 24 年度

(※ 2)

- ・建設産業常任委員会と大規模自然災害発生時の議会の役割を調査する特別委員会に参考人を招聘

(※直近の議員研修会の実施)

【令和元年度】

「ゲートキーパー養成講座」(保健所 保健師)

【令和 4 年度】

「議員のコンプライアンスについて」(弁護士 太田 雅幸氏)

「個人情報保護制度について」(近畿大学法学部 法律学科 教授 林 晃大氏)

3 常任委員会の所管事務調査について

(1) 概要

執行部に対する監視機能をさらに強化するとともに、専門性を発揮した政策の提案や提言を目的として開始。各常任委員会が所管する事務事業について、主体的にテーマを絞り、集中的に調査する取り組みである。

本事業については、早稲田大学マニフェスト研究所が主催する「マニフェストサミット 2016」において、全国の地方議会の先進事例として発表している。

(2) 調査の流れ

各常任委員会は年度ごとにテーマを絞った上で調査研究を行い、年度末に委員会としての調査結果報告を市長部局に提出する。これを受けて、市長部局には処理経過と結果の報告を行っている。



(3) 委員会別・年度別の調査項目一覧

委員会	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総務	・事務事業の見直しについて ・過去3年間の調査結果の検証について	・総合教育会議について ・男女共同参画について ・事務事業の見直しについて	・災害等発生時の避難所の現状とあり方について ・市の情報発信のあり方について	・芸術文化振興について ・共生社会への取り組みについて(外国人市民・LGBT) ・自主防災組織の現状について
建設 産業	・水道事業の広域化の検討状況について ・過去3年間の調査結果の検証について	・市内企業のICT化とものづくりの魅力発信について ・水道事業の広域化の検討状況について	・産業政策について ・就労支援について	・八尾の将来を見据えたまちづくりについて
文教	・学校ICTについて	・在宅子育て支援について	・誰ひとり取り残さないための子どもの居場所について	・誰ひとり取り残さないための子どもの居場所について
健康福 祉環境	・過去3年間の調査結果の検証について	・親なき後について	・全庁的な福祉政策について	・介護予防について ・自殺対策について

4 八尾市議会と大阪経済法科大学との地域連携について

(1) 概要および経緯

「開かれた議会」に向けた取り組みの一環として、平成25年2月14日(木)に大阪経済法科大学八尾駅前キャンパスにおいて、市議会と大阪経済法科大学が地域連携に関する覚書を締結した。

知的資源を集積し研究を進める大学と市議会が連携することで、市議会の政策立案機能の強化・充実を図ること、学生に対しては実務経験の提供など、双方の発展と充実に寄与することを目的として、平成24年度の議長の議会改革案の具体策の一つとして、各派代表者会議で協議・決定された。

市議会が地域連携に関する覚書を締結するのにあわせて、市も大学と協定を締結。また、覚書に基づき、インターンシップの受け入れなどを実施。覚書に基づき大学教授等を招聘できるため、今後、議会運営上の課題を検討する際に、専門的知見を積極的に活用することが可能となった。

(2) 地域連携に関する覚書の内容

学術の中心として知的資源を集積する大学と、市民を代表して市政の意思決定を行う市議会が連携・協力関係を構築することにより、地域社会におけるさまざまな政策課題への適切な対処と、地域の発展に資すること。

5 大規模自然災害発生時の対応要領の策定について

(1) 概要

平成26年2月18日に大規模自然災害発生時の災害対策会議の設置、市の災害対策本部との連携、災害時の安否確認の報告などの議員の対応などについて対応要領を策定した。

(2) その他の災害への取り組み

- ・普通救命講習会の実施（平成24、27年度、令和元年度）
- ・議場防災訓練の実施（平成25、29年度）
- ・市議会総合防災対策訓練の実施（平成26、29年度、令和元年度）
- ・セコム安否確認サービスによる安否応答訓練（平成26年度～）
- ・傍聴者の安全対策:議場傍聴席に防災頭巾を兼ねた座布団を配備（平成26年度）
- ・後方支援対策の充実:アルファ化米・水等の備蓄物資の議会フロアへの配備（平成26年度）
- ・要領に基づく申し合わせの策定（平成29年度）

6 予算決算常任委員会の設置について

(1) 予算決算常任委員会の概要

従来、予算審査については各所管の常任委員会に分割して付託、決算審査については限られた議員による決算審査特別委員会を設置していたが、従来の方法では、常任委員会として予算を審査している委員が決算について審査していないことや、決算の意見を新年度予算編成に反映するためには、審査時期の前倒しが必要などの課題があった。上記の課題を解決するため、5番目の常任委員会として「予算決算常任委員会」を設置した。

(2) 予算決算常任委員会設置の経過

平成25年度、各派代表者会議において議会運営に関する課題について協議が行われた中で、決算審査について上記課題について問題提起がなされ、予算決算常任委員会の設置に向けて検討を行った。

平成26年12月に委員会条例を改正し、予算決算常任委員会を設置した。また、会議規則を改正し協議等の場に、予算決算常任委員会の議事運営について協議する「理事会」を設置。

7 その他の取り組み事項

(1) 八尾まめっこ議会 2013

平成25年5月11日、市役所本館10階議場で「八尾まめっこ議会2013」を開催した。小学生が市役所本館10階議場で意見発表を行い、市議会議員との対話や議会関連施設の見学を通して、市議会への理解と関心を高めることを目的に開催した。

(2) 八尾河内音頭まつり議会

平成25年9月5日、河内音頭の本場として、河内音頭の魅力を力強く発信するとともに、「開かれた議会」・「発信する議会」の取り組みを一段と推し進め、市議会に対する市民の親しみと関心を高めることを目的に、市役所本館10階議場で「八尾河内音頭まつり議会」を開催した。

(3) 18歳の選択「やお未来議会 2016」

平成28年7月実施の参議院選挙で選挙年齢が18歳以上に引き下げられることに関わって、新たに有権者となる生徒・学生に、選挙制度を通してどのように市議会や市政に参画するのかについて考え、行動してもらう契機とすることを目的に、「選挙制度への理解を深める」と「議会制民主主義への理解を深める」の二部構成で行った。

1部は、大阪府選挙管理委員会事務局職員から「選挙を知る授業」が行われた後、模擬市議会議員選挙を実施した。2部は、市内の4高等学校から、八尾市の課題や未来に望むことが発表され、議員がコメント等を行った。

(4) 防災・河内音頭まつり議会

平成 28 年 9 月定例会初日の 9 月 1 日が「防災の日」であることに因み、防災について市民とともに考え、9 月 11 日に開催される夏の一大イベント「八尾河内音頭まつり」の魅力を発信するため、定例会開会に先立ち、「防災河内音頭まつり議会」を開催した。

まず、防災について市民とともに考え、今後の防災・災害対策に活かすため、熊本地震被災地に派遣された市職員から災害支援活動について報告を受けた。

次に、9 月 11 日に開催される夏の一大イベント「八尾河内音頭まつり」の魅力を発信するため、本場河内音頭の実演が行われた。なお、今回は、防災意識啓発事業を同時開催したことに因み、市議会が作詞したオリジナルの「防災河内音頭」の実演も行われた。

また、東日本大震災が発生した 3 月 11 日を前に、八尾河内音頭連盟から「防災河内音頭」の音源を録音した CD の寄贈を受けた。

(5) 八尾っ子おしごと体験

平成 28 年度から市内小学生を対象として、市長部局が主催する「八尾っ子おしごと体験」に市議会として参加。こどもたちに自分の将来について考えてもらうきっかけづくりとして、八尾っ子おしごと体験事業を実施し、市内の小学生が市議会の仕事を体験。普段なかなか見ることができない議場や議長室など議会の施設を活用したクイズなどで議会について学んでいただいている。また、委員会室でのマイク・カメラの操作体験や、会議録作成を体験するためのリスニングクイズを行うなど、学校の授業ではなかなか体験できない内容を行っている。

(6) 市議会×高校生プロジェクト

平成 29 年度から高校生とコラボしたさまざまな取り組みを行っている。取り組みの内容として、市議会だよりの表紙・題字を高校生より募集し、美術部や書道部などの作品や活動写真を表紙として採用、また、高校生に議会や議員に対するアンケートを行い、その疑問に対して議員が回答する特集記事を市議会だよりに掲載した。レイアウト等に関しても高校生からの意見を参考にし、できるだけ文字数を減らし、画像やイラストを活用し見やすいものにした。

また、取材の際に高校生らに議会や議員に関する説明を行うことや、市域の生徒会に議場を開放し、議員との意見交換の機会を持つなど、開かれた議会を実践するとともに、若い世代に議会に関心を持っていただく機会を設けた。令和元年度からは、編集委員である議員が学校へ訪問し、インタビューや写真撮影を行っている。

これらの内容が評価され、この取り組みが第 13 回マニフェスト大賞シティズンシップ推進賞優秀賞候補にノミネートされた。

(7) 八尾市議会ビジョンフォーラム2050

八尾市議会では「市議会への関心を高めること」と「市民の声を受けとめ、市政に反映させる仕組みをつくること」を課題として受け止め、具体的な対応策について協議を重ねた結果、下記の内容で市民の声を聞く取り組みとして実施した。

ビジョンフォーラム2050とは、人口減少が進み、高齢化でさらに深刻な事態が予想される2050年に向けて、今やるべきこと、できることを共に考えようという未来への思いを込めた取り組みである。議員自らが議会制度やこれまでの議会改革の取り組みについて説明し、その後「子どもたちに託す未来の八尾～育成協の活動を通じて感じる～」、「市議会に望むこと」の2つをテーマに懇話会を行った。

(8) 近畿大学で市議会議員がパネルディスカッションを実施

平成30年度から八尾市議会より議長をはじめ8人の議員が近畿大学東大阪キャンパスにおいて、近畿大学法学部の学生を対象にパネルディスカッションを行った。

近畿大学法学部では、公務員志望の学生のためにさまざまな取り組みを行っており、平成25年(2013年)度には行政コースを設置し、市役所や県庁の視察研修、OB・OGとの交流会などを実施している。パネルディスカッションでは、「市議会議員から見た地方行政の課題を学生に伝える」をテーマに、法学部の辻陽教授の司会のもと、「なぜ議員になったのか」「今の八尾市の課題は何なのか」「尊敬している政治家はいますか」「議員活動で達成感を得たことは」など、さまざまな内容のディスカッションを行った。

(9) Meet&Greet with 八尾市議会

平成30年度～令和元年度に、主権者教育の一環として、学生の皆様に議会への関心を持ってもらい議事を身近に感じていただくこと、学生の意見を議会だよりに反映させてよりよい誌面としていくことを目的に、議会だより編集委員会である議員7名と市内5高校の学生が参加し「議会の広報について」などをテーマに座談会を開催した。

Meet&Greetに参加いただいたことでこれまでよりも議会が身近なものだと感じ取っていただいた。学生からは、「もっと堅い人たちばかりだと思っていたけど、話しやすく真剣にこちらの意見を聞いてくれた」、「政治への興味が増した。ほかの人にも同じような機会があればいいと思う」などの感想があった。

(10) 八尾市議会新型コロナウイルス対策会議の設置

令和2年4月23日に各派代表者会議が開会され、八尾市議会における大規模自然災害発生時の対応要領を準用し、八尾市議会新型コロナウイルス対策会議を設置することが決定された。会議の中で取りまとめられた要望等については、議長より市長・教育長に対して提出している。

・令和4年度の取り組み

新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響が深刻化する中、より一層の支援策の充実が必要なことからその財源を確保するため、令和4年3月まですでに1割削減となっている議員報酬を令和5年3月まで延長するなど、令和4年度における予算（合計31,852千円）について、議会費の削減を行った。

議員報酬の月額1割を削減（令和4年4月から令和5年3月まで） 削減額20,656千円

※ 減額後の議員報酬（月額）：議長63万円、副議長58万5千円、議員54万9千円
政務活動費の月額2割を削減 削減額4,704千円

※ 減額後の政務活動費：月額5万6千円（年間67万2千円）

議員共済費の減額

削減額6,774千円

・市の危機管理対策本部会議の廃止をもって、八尾市議会新型コロナウイルス対策会議を廃止した。

（11）公式SNSの開設

議会広報については、ホームページや議会だよりを中心に行っているが、議会だよりについては、発行が定例会終了から約1か月後の発行となり、速報性に欠けるなどの課題がある。ホームページは、会議の日程等の情報の更新を知らせる手段がないなどの課題があった。

さらにスマートフォンの普及により市民が情報収集するツールとしてのSNSの利用が増しており、平成29年度から令和元年度において、市議会×高校生プロジェクトで行った「Meet&Greet」においても、参加した高校生から若い世代が関心を持ちやすくするため「SNSを活用した情報発信を行ってはどうか」という意見も聞かれた。

SNSの活用により、議会の見える化を促進し、これまで議会の情報が届きにくかった方へ議会の情報を届け、より多くの市民の方へ議会の活動を知っていただき、興味を持っていただくことを目的とし、令和3年9月よりツイッター及びフェイスブックを開設した。